

女性の地位向上のための制度的な仕組み

JAWW 勉強会

2025 9 25

岩本美砂子

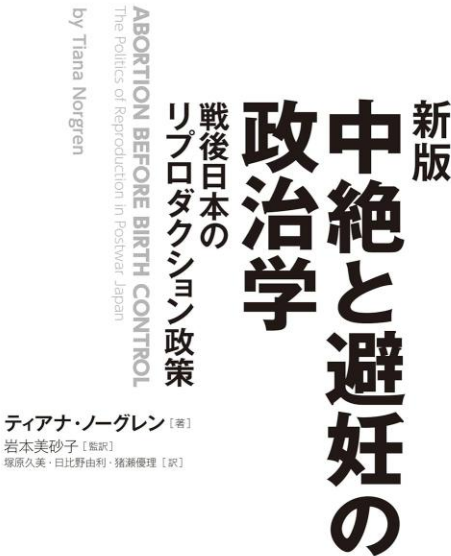
女性と政治が専門（女性政治家・リプロダクティブライツ政策）

女性の地位向上に関する政治・行政機関もカバーするが、本の形では出版できなかった



岩波書店 2021

¥ 1,980



ティアナ・ノーグレン [著]
岩本美砂子 [監訳]
塚原久美・日比野由利・猪瀬優理 [訳]

岩波書店



花伝社 2025

共著
(ジェンダー法政策研究所)

¥ 1,980

岩波書店 2023

ノーグレン著 監訳

¥ 4,180

参考資料

- **アジア太平洋地域における女性の地位向上のためのナショナルマシナリーの現状と課題** 橋本ヒロ子 女性学4号 1996
- **ジェンダーに関するナショナルマシナリーの比較研究**
科学研究費研究成果報告書 2006
Stetson & Matur, “Comparative State Feminism” 1995
- **日本における女性政策マシナリーの分析**
『法経論叢（三重大学）』 24巻2号 2007
- **国家フェミニズム** 『ジェンダー事典』 丸善 2024
- **国家フェミニズム** 『比較政治学事典』 丸善 2025（堀江孝司 執筆）
- **A Path Toward Gender Equality :State Feminism in Japan**
Yoshie Kobayashi 2004

日本の女性政策マシナリー

- 1947 **労働省婦人少年局** ← GHQの意向 米労働省に女性局あり
- 1975 **婦人問題担当室**（総理府内閣審議室）← 国際婦人年 三木内閣
婦人問題企画推進本部の事務補佐（閣議決定・法的根拠なし）
- 1992 **内閣官房長官を婦人問題担当に** ← 宮沢内閣 その補佐 労働省から調整機能移動
- 1994 **男女共同参画室・男女共同参画審議会**
（総理府本府設置令）によるバックアップ ← 海部・宮沢・細川内閣
- 2001 **内閣府男女共同参画局** ← 橋本行革 猪口邦子の提言 小渕内閣・野中官房長官
- 2005 官房長官とは別の **男女共同参画担当大臣** ← 小泉内閣
- 2014 **女性活躍推進本部**（内閣官房）← 第2次安倍内閣

男女共同参画担当大臣2005～24

2005	猪口邦子	第3次小泉内閣
2006	高市早苗	第1次安倍内閣
2008	中山恭子	福田改造内閣
2008	小渕優子	麻生内閣
2009	福島瑞穂	鳩山内閣
2010	平野博文	〃
2010	玄葉光一郎	菅直人内閣
2010	岡崎トミ子	〃
2011	与謝野馨	〃
2011	蓮舫	野田内閣
2012	岡田克也	〃
2012	中川正春	〃

2012
2012
2014
2015
2017
2017
2018
2019
2021
2021
2022
2023
2024

中塚一宏
森まさこ
有村治子
加藤勝信
松山政司
野田聖子
片山さつき
橋本聖子
丸川珠代
野田聖子
小倉将信
加藤鮎子
三原じゅんこ

野田内閣

第2次安倍内閣

〃

〃

〃

〃

〃

〃

菅義偉内閣

岸田内閣

〃

〃



石破内閣

財務大臣 2005～2024

2005	谷垣禎一	小泉内閣	2012	麻生太郎	第2次安倍内閣
2006	尾身幸次	第1次安倍内閣	2020	〃	菅義偉内閣
2007	額賀福志郎	〃	2021	鈴木俊一	岸田内閣
2008	伊吹文明	福田内閣	2024	加藤勝信	石破内閣
2008	中川昭一	麻生内閣			
2009	藤井裕久	鳩山内閣			
2010	菅直人	〃			
2010	野田佳彦	菅直人内閣			
2011	安住淳	野田内閣			
2012	城島光力	〃			

13人

外務大臣 2005~24

2005	麻生太郎	小泉内閣	2012	岸田文雄	第2次安倍内閣
2006	〃	第1次安倍内閣	2017	河野太郎	第3次安倍内閣
2007	町村信孝	〃	2019	茂木敏光	〃
2008	高村正彦	福田内閣	2020	〃	菅義偉内閣
2008	中曾根弘文	麻生内閣	2021	〃	岸田内閣
2009	岡田克也	鳩山内閣	2021	岸田首相が兼任	
2010	〃	菅直人内閣	2022	林芳正	〃
2010	前原誠司	〃	2023	上川陽子	〃
2011	松本剛明	〃	2024	岩屋毅	石破内閣
2011	玄葉光一郎	野田内閣			

15人

男女共同参画推進本部の現在(1994 閣議決定)

本部長 内閣総理大臣 石破茂

副本部長 内閣官房長官 林芳正

内閣府特命担当大臣（男女共同参画） **三原じゅんこ**

本部員 他のすべての国務大臣

村上誠一郎（総務）・鈴木馨祐（法務）・岩屋毅（外務）・

加藤勝信（財務）・ **阿部俊子(文部科学)**・福岡資麿（厚生労働）・

小泉進次郎（農林水産）・武藤容治（経済産業）・中野洋昌（国土交通）・

浅尾慶一郎（環境）・中谷元（防衛）・林芳正（内閣官房長官）・

平将明（デジタル）・伊藤忠彦（復興）・坂井学（国家公安委員長）・

赤沢亮正（経済財政）・城内実（内閣特命）・伊東良孝（内閣特命）

男女共同参画担当官会議

1975の婦人問題企画推進本部は廃止

男女共同参画会議議員名簿

議長 内閣官房長官

議員 農林水産大臣 小泉進次郎

同 経済産業大臣 武藤容治

同 国土交通大臣 中野 洋昌

同 環境大臣 浅尾 慶一郎

同 国家公安委員会委員長

坂井 学

同 男女共同参画 **三原じゅんこ**

同 総務大臣 村上 誠一郎

同 法務大臣 鈴木 馨祐

同 外務大臣 岩屋 毅

同 財務大臣 加藤 勝信

同 文部科学大臣 **あべ 俊子**

同 厚生労働大臣 福岡 資麿

同 新潟県津南町長

同 武蔵野大学学長・人間科学部教授

同 株式会社イー・ウーマン代表取締役社長

同 日本生命保険相互会社代表取締役会長

同 東京大学特任教授

同 株式会社 大和総研常務執行役員

同 全国女性会館協議会代表理事

同 ジャーナリスト

同 東京大学大学院経済学研究科教授

同 中央大学文学部教授

同 東京大学大学院法学政治学研究科教授

同 日本労働組合総連合会会長

桑原悠（女性）

小西 聖子

佐々木 かをり

清水 博

白波瀬 佐和子

鈴木 準

納米 恵美子

細川 珠生

山口 慎太郎

山田 昌弘

山本 隆司

芳野 友子

男女共同参画推進連携会議

構成員名簿＝更新中

すべての女性が輝く社会づくり本部 女性活躍推進本部

2014

内閣官房
閣議決定

本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官、女性活躍担当大臣
本部員 他の全ての国務大臣

すべての女性が輝く社会づくり本部幹事会
関係行政機関の職員で本部長の指定する官職にある者

庶務は、内閣府の助けを得て、内閣官房において処理
男女共同参画局と競合  安倍に近い

すべての女性が輝く社会づくり本部

第1回	2014年10月10日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第2回	2015年6月26日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第3回	2015年9月25日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第4回	2016年3月22日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第5回	2016年5月20日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第6回	2017年6月6日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第7回	2018年6月12日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第8回	2019年6月18日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第9回	2020年7月1日	すべての女性が輝く社会づくり本部
第10回	2021年3月9日	・男女共同参画推進本部（第20回）合同会議
第11回	2021年6月16日	・男女共同参画推進本部（第21回）合同会議
第12回	2022年6月3日	・男女共同参画推進本部（第22回）合同会議
第13回	2023年6月13日	・男女共同参画推進本部（第23回）合同会議
第14回	2024年6月11日	・男女共同参画推進本部（第24回）合同会議
第15回	2025年6月10日	・男女共同参画推進本部（第25回）合同会議

すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部（第24回）合同会議 2024年6月

日時：令和6年6月11日（火）17：00～20 場所：総理大臣官邸2階大ホール
議題

- （1）「女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太の方針2024）」について
- （2）女性活躍推進法の施行状況について

資料1-1 説明資料

資料1-2 女性活躍・男女共同参画の重点方針2024（女性版骨太の方針2024）（案）

資料2 女性活躍推進法の施行状況について

参考資料1 各府省等における女性の採用・登用状況について

参考資料2 公共調達を活用による女性の活躍推進について

国連 女性差別撤廃委員会の勧告 2024

19 委員会は、内閣府男女共同参画局が女性の活躍推進のための国内本部機構の事務局として機能し、第5次男女共同参画基本計画の実施を監視しているという締約国の指摘に、関心をもって留意する。しかしながら委員会は、**締約国が女性問題を所管する専門の省庁を置いていない**ことに懸念をもって留意する。さらに委員会は、**男女共同参画局が内閣府内の調整機関にすぎず、その権限、予算、及び人員の観点において限界がある**ことに留意する。委員会はさらに、**第5次基本計画の下でのコミットメントにもかかわらず、その実施及び評価への市民社会の関与が十分でない**との報告を懸念する。

20. 委員会は、前回の最終見解（パラ17）及び北京宣言及び行動綱領に示された指針、特に国内本部機構の効果的な機能に必要な条件に関する指針を想起し、締約国に以下のとおり勧告する。

(a) 女性問題及びジェンダー平等を所管する**専門省を設立**し、ジェンダー平等政策及び戦略の実施における**一貫性を監視及び確保**するために、全国の都道府県及び地域において対応する**部署**を設立する。

(b) 当該省に**適切な人的、技術的、財政的資源**を配分し、職員の間で**ジェンダーに関する専門知識を確保**し、**全ての政府の政策においてジェンダー平等を主流化**し、都道府県及び市町村レベルを含む行政運営の全てのレベルでジェンダーに対応した**予算編成**を進展させる。

パラ20のつづき

(c)第6次男女共同参画基本計画の策定と実施を含め、**多様な背景を代表する女性市民団体**との有意義かつ具体的な関与を確保し、それらの組織に対する**技術的・財政的支援**を強化し、女性の権利とジェンダー平等を提唱する上で重要な役割を果たすことができるようにする。

障害者・少数民族・被差別マイリティ・移民・高齢者 **LBT**など

所轄(しよかつ)の原則の問題

男女共同参画局 ← ジェンダー・バックラッシュ
← 女性活躍推進本部設立による比重低下

日本の行政：他省の管轄への口しが難しい

リプロダクティブ・ライツ：法務省・厚生労働省・こども家庭庁
教育：文部科学省

DV：保護命令：裁判所・被害者保護：厚生労働省

男女共同参画局：統計と意識啓発

「困難な問題を抱える女性への支援法」：厚生労働省

他省庁の管轄事項に関して、国内本部機構は、明確に**調査・勧告権限**を持つべきである。

ジェンダー主流化 のための調整手段としての 男女共同参画基本計画

- 第1次 2000 リプロダクティブ・ヘルス／ライツ＝女性の健康
森内閣 妊娠から出産までの一貫した母子保健サービス提供
人工妊娠中絶が女性の心身に及ぼす影響や安全な避妊について
の知識の普及※
高齢期の男女
- 第2次 2005 妊娠中絶に関しては、刑法・母体保護法に規定されてお
小泉内閣 り、それらに反して中絶の自由を認めるものではない
高齢期の男女や障害のある男女
- 第3次 2010 男性にとっての男女共同参画
菅直人内閣 望まない妊娠を防ぐため性に関して正しい理解・適切な行動
が必要 ⇒ 家庭・地域・学校において、適切な性教育を実施 ※

障害があること、日本で働き生活する外国人であること、アイヌの人々であること、同和問題等、女性であることからくる複合的に困難な状況に置かれている場合がある。性的指向や性同一性障害などにより、配慮を必要とする人々※※

第4次計画2015

第2次安倍内閣

10代の女性の性感染症罹患率,人工妊娠中絶実施率の動向を踏まえ,STDの予防法や避妊法を含め性に関する正しい知識に基づいた教育を実施
高齢単身女性の貧困 ※※
男性中心型労働慣行等の変革※※※

第5次計画2020 (男女の健康という題のもと) 特に、女性の心
身の状態は、年代によって大きく変化するという特性があり、女性の健康については、リ
プロの視点が殊に重要である※※ ※※※
産まない選択権に言及無し 緊急避妊薬OCT実験
若い女性の地方脱出：アンコンシャスバイアス

第6次計画(案) (男女の健康という題のもと)女性の健康については、
年代や月経・妊娠・閉経等に伴う分泌環境の変化に
よって大きく変化するという特性があり リプロの
視点が殊に重要 ※※
※※※は掲載無し 緊急避妊薬リ 産まない選択権は言及無し
プレコンセプションケア推進5か年計画
若い女性の地方脱出：性別役割分業

ジェンダー予算・ジェンダー統計

第5次計画 男女共同参画会議において、計画の進捗状況を毎年度の予算編成等を通じて検証

ジェンダー統計の充実の観点から、各種統計の整備状況を調査公表。多様な性への配慮について、現状を把握、課題を検討。各種調査の実施で、男女別データを把握・公開・二次的利用推進

第6次計画 予算の編成・執行に当たり、男女共同参画の推進に資するよう、広範・多岐にわたる課題に対応した施策の充実・強化を図る。政策の立案に際し、可能な限り、男女の置かれている状況を客観的に把握するためのジェンダー統計・データ・アンケートを活用。ジェンダーアイデンティティの在り方の多様性に配慮しつつ、男女別データの重要性を周知啓発、把握、利活用を促進

ジェンダーをめぐる今の政治状況：杉田水脈・高市早苗

杉田 衆院議員 (維新⇒自民党) 2012- 14 17- 24

2016年 ジュネーブの国連女性差別撤廃委員会に参加した女性をブログで「アイヌの民族衣装やチマチョゴリの、コスプレおばさん」と揶揄。2023年、札幌法務局・大阪法務局が、**人権侵犯**と認定,人権尊重の理解を深めるよう啓発：**男女共同参画局の指摘ではない**

2018年『新潮45』8月号に「LGBTは生産性がない」と寄稿、同誌は休刊に

2022年 岸田内閣 総務大臣政務官 塩村(立憲)-福島(社民)が批判 ⇒ 辞任

2024年の衆院選に立たず 2025年参院選で落選

高市衆院議員（無所属⇒新進党⇒自民党 1996-） 1993-03 05-現在

1993年当選当時（無所属） リベラルっぽかった

同時当選の野田聖子がポストで先行（1998 郵政大臣）

1992年当選の小池百合子（日本新党⇒新進党⇒自由党⇒保守党⇒自民党 2002-）

が次 2003 環境大臣 2007 防衛大臣

高市は3番手 2003年落選 2006 内閣府担当大臣（男女共同参画含む）

2005年の郵政民営化選挙：高市・小池は刺客 野田は公認はずし

高市は2世でない 官僚でもない 業界団体も着いてない

松下政経塾出身 米女性議員の事務所で研修（政経塾の報酬で）

落選後 刺客として当選 ⇒ 小泉・安倍に接近して 保守票を狙う

2012年 自民党政務調査会長〈党3役〉女性として初めて（野田総務会長と同時）

2014-17, 19-20年 総務大臣 2016 放送法でTVの放送内容を縛る発言

2018年 衆議院議院運営委員長 女性として初めて

2021年 自民党総裁選に立候補（女性は小池'08 に次ぎ2人目） 落選

野田聖子も

2022-24年 経済安全保障担当大臣

2024年 自民党総裁選に立候補 決選投票に残るが落選

上川陽子も

2025年 自民党総裁選に立候補 女性は1人 女性の立候補は常態化

推薦人20人の内5人女性 片山さつき・有村治子・松島みどり・小野田紀美・生稲晃子

小林1 林1 茂木4 小泉4

赤：旧安倍派

人数で女性参画を争っても、政策的に女性を支えるものはない

女性の権利推進派は、重要ポストについてない・
担当大臣もマシナリーを有意義に利用してない

自民党・公明党連立の、衆参半数割れ ⇒ 両党だけが政権に就くより、ましな政策ができるかもしれない

参政党（古典的な男女役割を美化）の進出は、新たな脅威

日本のマシナリーは、今のままでは歯止めにならない

ご清聴 ありがとうございます m(_ _)m

宣伝：よろしくお願いします



岩波書店 2021

¥1,980

新版
中絶と避妊の
政治学
戦後日本の
リプロダクション政策
by Tiana Norgren
The Politics of Reproduction in Postwar Japan
ティアナ・ノーグレン [著]
岩本美砂子 [監訳]
塚原久美・日比野由利・猪瀬優理 [訳]

岩波書店



花伝社 2025

共著
(ジェンダー法政策研究所)

¥1,980

岩波書店 2023

ノーグレン著 監訳

¥4,180